

(首相へ社会保障・行革等提言)

平成24年9月12日

すべての人が生きる社会

～格差が小さい生活者主権の国～

目次

(具体的提言)

- 格差是正と人材大国
- 原発ゼロで環境技術立国へ
- 古い行政・政治文化を変える

(提言の背景となる理念)

I. すべての人が生きる社会

～所得倍増から共助倍増、起業倍増へ～

I-1. 参加型社会保障と格差是正

- (1) 格差拡大を抑えることが社会の安定をもたらす
- (2) 適切な社会保障は結果として成長の基盤をつくる
- (3) 人が生きる参加型社会保障
- (4) 中学校区で「共助倍増計画」 少子高齢社会を克服する日本モデル
- (5) 参加と選択の新しい政策決定
- (6) 高所得・高資産者が、社会をより支える仕組み
- (7) GDPに代わる「暮らしの質」を測る指標を

I-2. 教育改革と、人が生きる社会

- (1) 省庁の壁を越えた教育改革と、いじめゼロ社会の実現
- (2) 「起業倍増」への環境整備を
- (3) 誰もが居場所と出番のある“人材大国”へ

II. エネルギー政策

2030年代前半原発ゼロ実現へ、環境技術立国を目指せ

III. 古い行政・政治文化を変える

- (1) 行政改革をさらに加速
- (2) 古い役所文化を変える統治機構改革を
- (3) 提供者側でなく、生活者主権の国へ
- (4) 古い政治文化を変える
- (5) 解散の前にやるべきことがある

(具体的提言)

■格差是正と人材大国

◇格差対策・共助倍増

□新自由主義への回帰でなく、参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)の推進などによる格差是正を国家目標に

□中学校区単位で新しい“地縁”を醸成し、共助倍増実現

□GDPを超える(超GDP)「生活の質」を示す指標の確立

□所得税の累進強化、高所得者の社会保障抑制

□10年で200兆円の国土強靱化計画(自民党)でなく、「コンクリートから人へ」の理念の再構築

□年金格差を是正する。

自営業の年金としてスタートした国民年金が、自営業者は4人に一人に減少し、非正規雇用中心の不安定年金になり、未納も増加。非正規雇用者は低賃金で固定の保険料(月額1.5万円)が高すぎて払えない。このままでは、生活保護の高齢者が急増する可能性。与野党でこの問題意識は共有している。

民主党案は、国民年金を含むすべてを報酬比例年金にして、合わせて最低保障機能がある最低保障年金を創設するもの。

政権交代の度に、国家百年の計の年金制度が変わっては国民が迷惑する。与野党で合意できる案、かつ、国民が納得できる案をまとめて法案化する。自公の主張する現行制度の微修正で良いのかどうか、問う。

□年金保険料の流用の全面廃止(年間2000億円)

□高齢者医療保険制度の格差を是正する。

3つの高齢者医療制度の格差の問題

- ① 保険料格差 市町村国保では最大5倍近くの保険料格差がある。広域化しないと持続可能性が無い。都道府県単位にすれば格差は2倍に。
- ② 支援金格差 後期高齢者支援金の健保と協会けんぽ等との格差。現行の頭割りによる拠出金を年収に応じた拠出金にすべき。保険者間での保険料率の格差が拡大。
- ③ 保険料上昇スピード格差 75歳以上と、現役の保険料上昇スピードの格差。病院にかかりやすい75歳以上だけを別保険(後期高齢者医療制度)にしたことによって

75歳以上の保険料上昇スピードが大きくなる。

* 現在は、暫定的、緩和措置があるが、それも限界がある。

与野党では、国保が市町村単位では持続可能性が困難で、広域化しなければならないという問題意識は共有している。

民主党案は、最終的に、国保は都道府県を保険者にして、後期高齢者医療制度（年齢別保険制度）は撤廃し、各保険者からリスク構造調整による支援金によって高齢者医療を支え合うもの。

政権交代の度に、医療制度が変わっては国民が迷惑する。与野党で合意できる案、かつ、国民が納得できる案をまとめて法案化する。自公の主張する現行制度の微修正で良いのかどうか、問う。

□生活保護の改革

欧州各国の同制度に比べて、日本の保護率が決して高くないことを認識し、最後のセーフティーネットとして、保護されるべき人が保護されるべくケースワーカーの増員や、NPO支援を促進させる等、きめ細かな対応を実施。

同時に不正受給の排除について、法制化も含めて徹底させるとともに、就労支援や子どもの学習支援を人、モノ、カネの面でさらに強化し、貧困の連鎖が続かないように努める。現在、生活保護を受けている子どものうち、4人に一人は大人になっても生活保護から抜けられないのが現状だ。

生活保護は最後のセーフティーネットであり、それに綻びがあれば、死が待っている、と成りかねないため、見直しには慎重な姿勢で臨む。

□年金・医療制度学校の創設

定年後や年金受給年齢直前に、年金・医療制度について数日間、基礎知識を習得するための講習会を開催する。

◇教育

□教育改革による人材大国への道

□近現代史・地理の必須科目化

□いじめゼロに向けた全省庁・自治体一体となった早期発見・対策チームの創設

◇起業倍増

□起業倍増計画の立案と実施

■原発ゼロで環境技術立国へ

□2030年代前半の原発ゼロを決定する

その実現に向けた厳密な工程表と、それを実現するに当たっての国民の不利益と利益をできるだけ正確に示して、国民と対話を繰り返し、最終的に原発をゼロにする具体的年限を決定し、実現する。

□自然エネルギーを国家プロジェクトして推進し、原発ゼロに向けて環境技術立国を目指す

□需要サイドが主役となる新しいエネルギー社会とライフスタイルの提示(別紙3)

■古い役所・政治文化を変える

◇古い役所文化を変える～統治機構改革～

□600人の幹部公務員の人事を官邸で実施(法案成立前にも訓令で内閣人事室を設置)

□内閣人事局、国家戦略局の法定化～官邸にヒト・モノ・カネを集める

□国民に奉仕する公務員の原点に戻るために人事評価基準の抜本見直しと、その閣議決定

□専門キャリア官僚と一般キャリア官僚を創設し、世界でも通用するよう専門性を高める。一般キャリアは国一括採用として省益を排する。

□議員定数削減とともに政策秘書の増員

□副大臣、政務官の増員

□与党国会議員の政府内登用法案の成立

□外部専門家による大臣顧問室の常設

□税制改革や社会保障政策実施の際には、年収別、世帯別の収支シミュレーション公表を義務付ける。

□政府の主要な審議会に公募・選考による国民代表委員制度を設け、参加を促す。そのための国民代表委員を選任する第三者委員会を内閣官房に設置する。

◇行政改革の徹底実施

□行政改革実行法の内容の閣議決定～法案成立が困難になった今、閣議決定で

実効性を担保させる。

* 行政改革実行法：無駄を無くした公務員をプラスに評価する仕組み、各省ごとに事業仕分けの実施、公務員総人件費2割カットや資産売却の工程表作成など行政改革を政府に実行させるための包括法案

公益法人を含む公的法人の役職員の完全公募の実施と実施しない場合のペナルティの創設 閣議決定をする

行革への取り組み度合による予算配分・要員計画でのインセンティブ付与

公共事業特別会計廃止法、独法削減法についての早期の成立

行政刷新会議の法定化

各府省の公務員定員を業務量を分析して柔軟に見直す

予算執行責任法、官製談合防止法の拡大

ガス、上下水道含む公共料金の水準の是非を詰める

東北復興予算の目的外使用の嚴重チェック

◇古い政治文化を変える

民主党内で過去決定した、パーティー券の購入禁止も含む企業団体献金禁止・個人献金促進法の成立

政治家ごとの連結政治資金収支ネット公表法案の成立

国会委員会への首相・大臣の出席軽減

ねじれ国会に対応するために憲法で規定する両院協議会の運営見直し

首相経験者の引退の慣例確立と政党非公認ルール

◇政党改革

大きな幹事長室 スタッフ増強等により、政治・議会活動指導、選挙支援の強化

大きな政策調査会 政策スタッフの研究機関との交流人事による専門性強化、政務三役へのブレイク機能の強化

(提言の背景となる理念)

I. すべての人が生きる社会

～所得倍増から共助倍増、起業倍増へ～

I-1. 参加型社会保障と格差是正

(1) 格差拡大を抑えることが社会の安定をもたらす

地縁、血縁、社縁——。日本国民を支えていた3つの縁が崩れつつある。

20年後には、男性の3人に一人が一生結婚せず、子どものいる世帯の3世帯に一世帯は一人親になる。このままでは、家族がいるのが当たり前、という時代ではなくなる。

「家族的経営」ともいわれた日本型経営。グローバリゼーションの波とともに、終身雇用、年功序列賃金の崩壊、非正規雇用の増大によって、社縁も無くなりつつある。

一人一人が孤立する社会は、コミュニティも形成され難く、格差拡大や社会の不安定化を招く。現在、格差を示す相対的貧困率は先進国で米国に次いで高い。日本は一億総中流の時代から、様変わりし、“格差大国”とでもいふべき状況になった。

今や、被用者の4割近くを非正規雇用者が占め、これまでの分厚い中間層が薄くなっている。正社員と非正規社員で結婚率が2.5倍も違う結婚格差の存在も明らかになっている。

格差が拡大すると、社会のリスクとコストが増大する。格差を一定範囲にとどめることが、社会のリスクとコストを抑えることにつながり、社会の安定をもたらす。こんな考え方が欧米をはじめ世界の首脳の間でも広がっている。

新自由主義、新保守主義とは異なる役割が日本の民主党には期待されている。

(2) 適切な社会保障は結果として成長の基盤をつくる

成熟社会のインフラは、社会保障であるという考え方の下、社会保障と経済成長は一方を重視すると他方が犠牲になるトレードオフの関係でないことをはっきりさせよう。

自助を助ける共助、公助を適切に組み合わせた社会保障の充実は、格差を是正し、社会を安定化する。結果として、むしろ経済成長の基盤を作るものだ。

命の格差、健康格差、所得格差、性別格差、年金格差、結婚格差、情報格差、教育格差をはじめとする格差を是正し、多様な価値観を持つ中間層を再興することは民主主義の安定・発展にも寄与する。

相互の信頼や絆(きずな)を社会関係資本と呼ぶとすると、社会関係資本は社会の発展や人々の幸福に寄与する。生涯を通じて、人と人が信頼を結べる社会の実現が肝要である。格差の拡大は、この社会関係資本を劣化させる。

「私たちは、これまで既得権益の構造から排除されてきた人々、真面目に働き税金を納めている人々、困難な状況にありながら自立をめざす人々の立場に立ちます。すなわち「生活者」「納税者」「消費者」の立場を代表します」――。

民主党の結党の理念にこうある。生活者主権とでもいうべき、この結党の原点に立ち返られなければならない。

(3) 人が生きる参加型社会保障

「機会の平等」を後押しし、多くの人々がチャレンジできる環境を保障して国民の能力を最大限に活かし、雇用や社会への“参加”を促す社会保障を参加型社会保障(ポジティブ・ウェルフェア)と呼ぶ。

一例を上げる。失業者に手当でだけ出すのではなく、無料の職業訓練、国家資格取得指導も同時に提供する。

生活保護受給者に保護費だけを渡すのではなく、人生を再構築する自立支援や、職に就くためのきめ細かい支援、貧困の連鎖を防ぐために生活保護者の子どもに学習支援をする。健康・教育・居住の支援や社会関係資本の再生を通じて、生活保護受給者の自立を促す人的資本投資型自立支援という視点で、生活保護制度を見直していく。

ホームレスに対して、自立や就職のきめ細かな支援をする。

例えば、以上のような事例をはじめとする参加型社会保障は広がりがつつある。

人の持ち味・本領を発揮させ、すべての人が生きる社会を目標とする。

(4) 中学校区で「共助倍増計画」 少子高齢社会を克服する日本モデル

日本に約1万ヵ所ある、なじみの深い中学校区単位で基本的な福祉サービスが受けられるようにして、参加型社会保障を軸に新しい“地縁”を醸成する。

中学校区単位で学校関係者、PTA はもちろん、医療・介護・障害者福祉・保育・雇用など福祉関係者をはじめ、町会、老人クラブ、民生委員、児童委員、郵便局ら関係者が地区内の情報を共有する体制を作る。そして、中学校区単位でボランティアセンターを設け、NPOをはじめ、助け合いの仕組みも強化する。

新しい地縁によって拡充する社会関係資本は、治安対策、孤立対策にも資する。

助け合いを倍増する、所得倍増計画ならぬ“共助倍増計画”が実現できる環境を整備していく。

少子高齢化が世界に最速級のスピードで進行する日本が、世界に先駆けて、世界の手本となる少子高齢社会を克服する日本モデルを国民に示していく。

自民党は10年で200兆円の国土強靱化計画を掲げるが、民主党は「コンクリートから人へ」の理念を貫くべきである。

(5) 参加と選択の新しい政策決定

従来の政策決定システムの見直しも必要だ。国民が実質的に参加し、選択し、共感できる新しい政策決定の仕組みだ。そのためには、国民に対する正確な政策情報の提供と、討論型世論調査を拡充した熟議の制度化が急がれる。

政府の主要な審議会にも公募・選考による国民代表委員制度を設け、参加を促すべきだ。そのための国民代表委員を選任する第三者委員会を内閣官房に設置する。

負担の“分配”の方法も何が公平か、政治家自身が問われる。高齢化が進むと、現役世代の負担が重くなり、現役世代に高齢者福祉の負担を求め続けているのは、現役世代が潰れてしまう。

(6) 高所得・高資産者が、社会をより支える仕組み

そこで薄く広くの消費税を5%上げさせていただくと同時に、どんな年代でも収入や資産が多い人は、より社会を支えるような税制や社会保障制度にすることにした。今後、所得税の累進強化、高所得者の社会保障抑制などに取り組むべきである。

現時点での予想では、日本の高齢化のピークは、65歳以上の人口数でいえば2042年(3878万人)、65歳以上の人口比率でいえば2083年(41%)に訪れる。

現在の政府の社会保障の展望・見通しは2025年までで、それ以降はない。この高齢化のピーク時の財政見込みを悲観シナリオも含めた複数試算を提示して、税制、社会保障、規制改革、負担のあり方のみならず、あるべき社会の姿も含めて国民的議論を始める。

(7) GDPに代わる「暮らしの質・人生の質」を測る指標を

成長といえば、常にGDPの伸び率がクローズアップされるが、GDPが伸びれば、それが国民の豊かさにつながるのか。「暮らしの質を上げる」、という目標の実現に際して、GDPという指標一辺倒では対応できない。

一人当たりGDPが上がっても、ロシアのように平均寿命が短くなった国もあるし、米国のように、多くの人の所得が下がった国もある。

フランスではニコラ・サルコジ前大統領の指示の下、ノーベル賞受賞の経済学者を交えたGDPを超える生活の質を測る指標の提案がなされた。

報告書の日本語翻訳者である福島清彦立教大学特任教授は、「これから先進各国は国全体の量の拡大よりも、国民生活の質の向上を目指す政策を実施すべき」「国富重視から民富重視へと時代が変わろうとしている」「超GDPという考え方が必要であることの理論的根拠を説明している」と解説している。

EUでは、超GDP指標を重視して、向こう10年間の経済戦略を定めたヨーロッパ2020の中で、2020年に達成すべき貧困・格差対策の数値目標を定めた。

英国では、子どもがいる世帯の相対的貧困率10%未満の達成、イタリアは貧困者220万人減少、ドイツは長期失業者20%減少などだ。

日本でも政権交代後、内閣府で幸福度指標の議論が繰り返されているが、一定の成果を出さなければならない。フランスやEUの取り組みも、参考になる。

I-2. 教育改革と、人が生きる社会

(1) 省庁の壁を越えた教育改革と、いじめゼロ社会の実現

日本の教育現場にはびこる、いじめについて、官僚的対応でなく、初期の段階から学校や周辺地域が関与できる体制づくりを進める。国民的議論の器を作り、いじめ対策を一から見直し、いじめゼロ社会に近づけていく。

参加型社会保障による人的社会基盤の確立とともに、教育改革を実施して、適性に応じて、世界最高水準の教育が受けられる体制を確立する。

すべての子どもたちに、就学前から質の良い生育環境を保障することが長期的にはもっとも有効な成長戦略である。

OECDの学習達成度調査によると、日本人の学力は低下傾向にある。世界でビジネスを展開できる能力を持つグローバル人材の育成も待ったなしだ。

同時に、これまで改革のメスが入っていない職業訓練・職業教育を厚生労働省のみならず、経済産業省とも連携して文部科学省が握る教育分野にも大胆に取り入れる試みも必要となる。

その中で、起業家精神の涵養も重要なテーマだ。

(2) 「起業倍増」への環境整備を

日本の起業(新規企業設立)の実態を示す開業率(全体の事業所に占める新規事業所の割合、企業数でなく事業所数)は5%であり、英米の10%、フランス12%の半分程度である。

2004年～06年(非一次産業)では、日本の開業率(5%)は廃業率(6%)を下回る。全登記済み企業に占める新規登録企業割合(2007年)を見ても、日本5%に対し、英米、ドイツ、フランス、オーストラリアは10%を超える。

大きな雇用を生み出す起業を活発にすることによって経済の活力を引き出すことが重要である。女性の視点での新しいニーズの発掘を進めるために、女性起業家の支援策を強化する。

また、農業、酪農、漁業等への新たな起業支援にも力点を置く。

また、NPOをはじめ、社会貢献を目的とする公的な役割を担う社会的企業家(ソーシャル・アントレプレナー)の活躍も今後ますます期待される。大学に専門科を創設することを進める。

(3) 誰もが居場所と出番のある“人材大国”へ

政府が成長戦略の音頭を取って、インフラ整備やデフレ脱却策を進めることは必要であるが、政府が経済成長の具体的なビジネスの種を見つけることはできない。やはり、市場で鍛え抜かれ、淘汰をくり抜けて伸びていく、真の起業家が増えることで、経済成長の種が発掘され花開く。

日本人の起業に対するイメージを積極的なものにすると同時に、倒産しても敗者が復活できる社会制度や資金調達を円滑にする税制をはじめとする諸制度の整備も急がれる。

起業倍増——。この実現のために政治ができることに取り組み、起業の重要性を改めて国民に理解を求めていく必要がある。

世界で一番、豊富な人材と良質で安定した労働力のある国、日本。自助を助ける参加型社会保障をはじめ、セーフティーネットが整備され、格差が少なく誰もが「居場所」と「出番」がある国、日本。

これらを実現して、“人材大国”としてあらゆる分野で社会に世界に貢献していく。

教育改革・人材の育成とともに、人材を活用するための社会の仕組みや組織・人事の改革も含めて、強力に推し進める。

これまで政府には「21世紀人材立国計画」「教育改革国民会議」「人材大国創造総合会議」等、様々な検討がなされているが、その効果の検証を含めて、今一度、人材大国への工程表を策定して一つ一つ実行に移す必要がある。

II. エネルギー政策

2030年代前半原発ゼロ実現へ、環境技術立国を目指せ

東北の復旧・復興をさらに加速させるべく全力を尽くすと同時に、原発事故を契機とした日本のエネルギー政策の抜本見直しも待たないだ。

原発を日本で日本人が、安全なエネルギー源として、コントロールできるのか。世界有数の地震国、テロの脅威等、仮に大事故が起これば国家の存亡にかかわる事態になる可能性もゼロではない。

であれば政治の意思で最終的な原発ゼロに向けた実現可能で厳密な工程表と、それを実現するに当たっての国民の不利益をできるだけ正確に示して、国民と対話を繰り返し、最終的に原発を2030年代前半までにゼロにする決断をする必要がある。

原発ゼロを決断したドイツの教訓にも学んで、送電のロスを減らす取り組み、節電促進に加え、自然エネルギーを内需拡大の目玉として、国家プロジェクトとして後押し、できるだけ早く、発電エネルギーに占める割合を35%まで引き上げるべきだ。

都市は自然エネルギーの宝庫という視点を再確認し、コージェネ、下水道の熱利用などにも力を入れる。

自然エネルギー開発を従来の資源エネルギー庁に任せるのか否かについて、もう一度議論が必要である。自然エネルギー普及のためには、数限りない実験や実用化のためにクリアしなければならない数多くの法的制約や申請書類の山がある。事業者の折衝・事務コストを軽減するためにも、国が実験場の確保や実用化にむけての規制緩和や折衝・申請を支援するなど、包括的に取り組むべきである。

その上で、エネルギーと資源の消費削減と効率化で世界一の環境技術立国を目指す。

合わせて、需要サイドが主役となる新しいエネルギー社会とライフスタイルを提示していく。(別紙3)

Ⅲ. 古い行政・政治文化を変える

(1) 行政改革をさらに加速

政権交代の目玉でもあった行政改革。まず国会に提出している人事評価基準を変えて、ムダを無くし行政改革を包括的に進める「行政改革実行法」を早期に成立させることだ。この法案は行政改革の決定版ともいえる知恵が随所に盛り込まれている。

成立が無理となった今、速やかに閣議決定して、強力に実行していく。

独立行政法人を102法人から65法人に集約する法案、公共事業の特別会計を廃止する法案などについても与野党で協議して修正してでも早急に成立させる。

(2) 古い役所文化を変える統治機構改革を

行政改革を実効性あるものにするためには統治機構の改革が欠かせない。官僚主導から真の政治主導の実現が民主党政権では道半ばである。

明治維新以来、築かれた強固な官僚組織は天皇の官吏として、政治の影響を排除し続けた。結果として、究極の官僚組織である帝国陸軍の暴走を政治が止められず無謀な対米戦争に突入した。

官僚主導を排して、真の政治主導を確立しなければならない。それが政権交代での国民の期待であったはずだ。

真の政治主導とは、政治家が国家の進むべき道を示す大きなビジョンの下、「官僚の常識」でなく、「国民の常識」で国を改革することだ。その新しいルールの下で「選挙

に選ばれた政」の指揮に基づいて、「試験で選ばれた官」が一致結束して日本再生に邁進する。

(3) 提供者側でなく、生活者主権の国へ

そのルールは、行政サービスを提供する提供者側の論理でなく、行政サービスを受ける生活者側の論理で行政を進めるなど、生活者主権とでも呼ぶべきものである。これまでの官僚の姿勢を転換させなければならない。同時に、それは短期的利益を追うものでなく、長期的視点に立ったものでなければならない。

官僚主導とは、官僚が培った因習によって政治家が動かされることだ。しかし、その因習は官僚だけで作りあげたものではない。族議員や一部の業界・労組・マスコミなどをも含む既得権益者が既得権益を守るために形成された“知恵”である。

真の政治主導を実現するために、それを裏付ける制度の確立を早急に図る。現在、国会に提出済の内閣人事局の設置を含む国家公務員制度改革法案をはじめ、国家戦略局、行政刷新会議の法案化を早期に図るよう努める。

首相のリーダーシップで法案の成立前にでも仕組みは構築できる。首相が幹部600人の人事を省庁横断的に実施する内閣人事室を訓令で設置する、新しい人事評価基準を宣言する、などなどだ。

(4) 古い政治文化を変える

古い役所文化を変える改革と同時に、古い政治文化を変える改革も必要だ。

冒頭に書いた民主党の結党の理念である「既得権益の構造から排除されてきた人々の立場に立つ」というのならば、企業・団体から献金をもらうことは排除することが重要だ。

パーティー券購入も禁止する企業団体献金禁止・個人献金促進税制法案は、民主党として正式決定したが、いまだ法案提出・成立に至っていない。これを野党の理解を得ながら何としても進めていく。

提供者の立場に立つ政治ではなく、生活者、利用者、消費者の立場に立つ政治を実現するために必要なことだ。

また、政治資金収支報告書を政治家が持つすべての団体を名寄せしてインターネットで誰もが見ることができるようにする。

(5) 解散の前にやるべきことがある

民主党政権は、1期4年の中でマニフェストの実現に取り組み、政治や行政の古い体質を変えることが使命の政権である。1期4年の最後までマニフェスト実現に向けて全力を尽くすことが基本である。

その上で、最終的に実現できなかった政策や実現途中の政策については、その理

由を真摯に示してお詫びをし、実現できた政策はその成果を説明し、マニフェストの総括をしなければならない。

消費税を上げる条件である経済の立て直しも急務である。しっかりした補正予算を組んで、震災復興の推進とともに、テコ入れ策にも万全を期すべきである。

平成25年度予算が、1期4年のマニフェスト期間の最後の集大成となる予算編成である。できる限りマニフェストを前に進めるべく、「コンクリートから人へ」の理念を実現する予算編成を責任を持ってすべきである。

内外ともに国難ともいえる現状を乗り越えるためには政治の安定が必要だ。

リーダーシップの重要性はいうまでもないが、リーダーが一度、民主的に選ばれたならば、そのリーダーを必死で支えるフォロワーシップの重要性も、私たち一人ひとりが、さらに噛みしめなければならない。

(別紙1) 社会保障給付費の国際比較(OECD)

(別紙2) 高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較(OECD)

(別紙3) 脱原発が問いかける将来の暮らし これからの「豊かさ」とはなにか